

サイバー攻撃 企業の30.2%で経験あり 大企業への攻撃 中小企業への攻撃の2倍強

直近で小規模企業の被害が急拡大



本件照会先

内藤 壇(支店長)
帝国データバンク滋賀支店
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/27

滋賀県・サイバー攻撃に関する実態調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

過去にサイバー攻撃を受けたことが『ある』企業の割合は 30.2%だった。規模別では、「大企業」が 58.3%で最も多く、「中小企業」が 26.2%、うち「小規模企業」が 27.0%だった。最近では、大企業よりも対策が比較的手薄な小規模企業への被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCPの一環として対策を整備していくことが重要である。

※株式会社帝国データバンクは、滋賀県 268 社を対象に「サイバー攻撃」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:滋賀県 268 社、有効回答企業数は 96 社

サイバー攻撃、30.2%で経験あり 大企業への攻撃が6割弱

過去にサイバー攻撃を受けたことがあるか尋ねたところ、受けたことが『ある』（「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」「3カ月以内に受けた（同）」「半年以内に受けた（同）」「1年以内に受けた（同）」「過去に受けたが、1年以内に受けていない」の合計）と回答した企業の割合は30.2%だった。

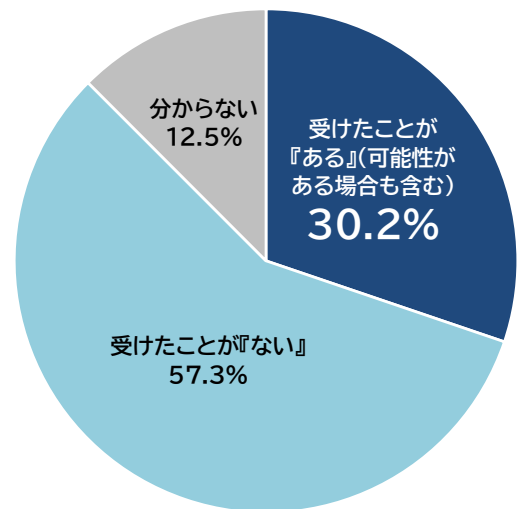
他方、過去に受けたことが『ない』企業は57.3%、『分からない』企業は12.5%だった。

サイバー攻撃の有無と「規模別」「業界別」のサイバー攻撃の経験割合

規模別では、「大企業」が58.3%、「中小企業」が26.2%、うち「小規模企業」が27.0%となった。とりわけ、「大企業」のサイバー攻撃を受けている割合は58.3%となり、全体(30.2%)より約28ポイント、全国平均(32.0%)より約26ポイント高く、大企業の割合が高くなっている。

サイバー攻撃を「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」企業は全体で6.3%、「中小企業」は6.0%、うち「小規模企業」は10.8%だった。また、「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」と回答した割合は、「中小企業」「小規模企業」とともに「1年以内の他の期間に受けた」とする回答の合計（「3カ月以内に受けた」「半年以内に受けた」「1年以内に受けた」の合計）より高くなった。特に小規模企業では、「1カ月以内に受けた」企業は1割強となり、サイバー攻撃に対するリスクが高まっている。

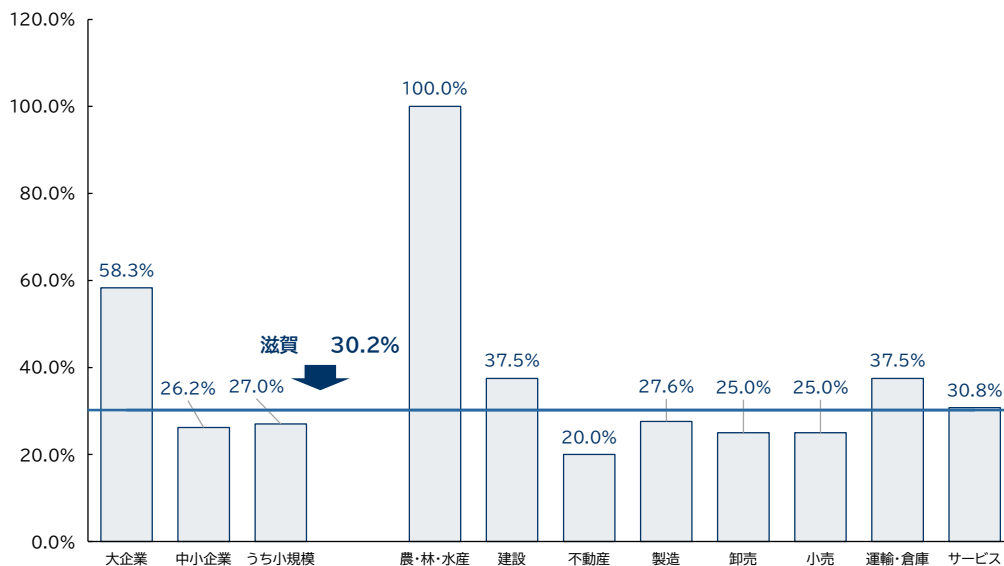
サイバー攻撃の有無



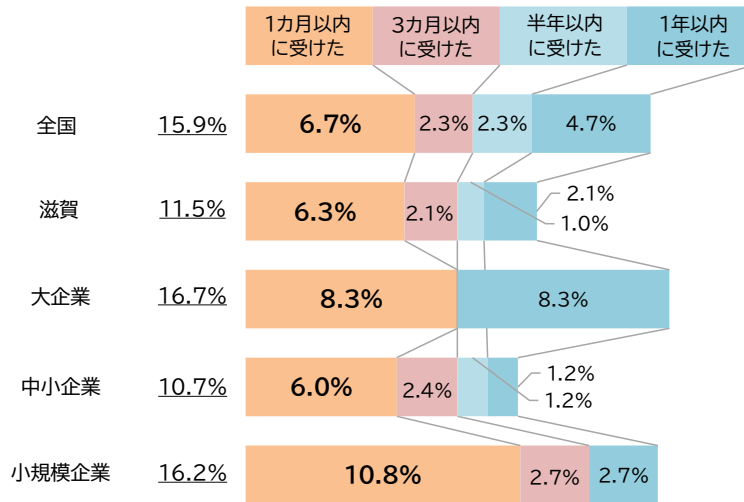
注1:母数は、有効回答企業96社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

「規模別」「業界別」サイバー攻撃の経験割合



「規模別」1年以内のサイバー攻撃の経験割合



注1:母数は、有効回答企業のうち、全国1万645社、滋賀96社、大企業12社、中小企業84社、小規模企業37社

注2:大企業、中小企業、小規模企業は、滋賀の企業

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳と合計は必ずしも一致しない

注4:いずれも可能性がある場合も含む

<参考> 企業からの声

サイバー攻撃について	業種 51分類
フィッシングメールは多数受信していますが、感染はしていません。ランサムウェアを停止させ、暗号化データを即時復旧させる製品の導入、UTMなどによる防御、クラウドバックアップからの復旧など、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 的にも万全を期している。社内教育も実施。	事務用機械器具卸売業
資金の面もあり、ある程度できることの訓練や連絡網の確認などはするが、それ以上の対応(できないこと)はどうしようもない。	ガラス繊維・同製品製造業
規模が小さく、社員も少ない企業なので、社員への個別対応が可能。	機械器具設置工事業
正直なところ、現状では仕事に追われ、じっくりと考える暇がない。	土工・コンクリート工事業

調査企業の属性

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング